



インターネットでの情報提供	
提供予定日	平成26年12月26日(金)

平成26年12月25日(木) 県政記者クラブ配布資料			
担当課	担当	担当者	電話番号
広報課	広報政策係	桑原由香	2074

平成26年の県政を振り返って

～清流の国ぎふの魅力づくりにまい進した1年～

「清流の国ぎふ」ブランドの確立と発信（攻めの県政）

1 2020年に向けた魅力ある地域づくり

今年「清流の国ぎふ憲章」の策定や、「清流の国」の商標登録を通して「清流の国ぎふ」ブランドが県内外に徐々に浸透した年となりました。清流に育まれた「本美濃紙」のユネスコ無形文化遺産への登録や「清流長良川の鮎」の世界農業遺産国内候補地への選出など、「清流の国ぎふ」が世界から注目される動きも相次ぎました。

さらに来年秋には、「清流の国ぎふ」を全国にPRする絶好の機会である「第39回全国育樹祭」の開催も控えており、準備を本格化するとともに開催機運の醸成を図りました。また、東海環状自動車道西回り区間の整備やリニア中央新幹線を活用した地域づくりも着実に進め、地域の魅力を高めました。

(1) 「清流の国ぎふ」ブランドの確立

○清流の国ぎふ憲章の策定

- ・県内各界の有識者からなる「『清流の国ぎふ』づくり推進県民会議」において、「清流の国ぎふ」づくりを進めるための基本理念「清流の国ぎふ憲章」を1月31日に策定。

○「清流の国」商標登録

- ・清流の国ぎふの浸透とイメージアップを図るため、1月17日に「清流の国」商標を登録。民間企業の商品やイベント等への使用は、12月時点で合計23件。

○世界都市サミットで「清流の国ぎふ」の紹介

- ・世界各国の首長や産業界のリーダー250人以上が参加する「世界都市サミット2014」へ6月1日に知事が出席し、「清流の国ぎふ」づくりの取り組みを紹介。

○2020年に向けた市町村のまちづくりへの支援

- ・市町村の地域特性を活かしたまちづくり活動を支援するため「清流の国ぎふ2020プロジェクト推進補助金」を新設し、スポーツ振興や観光誘客など4市町・4事業に交付。

○ユネスコ無形文化遺産に登録された「本美濃紙」

- ・約1300年間伝承されてきた「本美濃紙」の伝統的工芸技術を含む「和紙：日本の手漉和紙技術」が、11月27日に県内初のユネスコ無形文化遺産に登録。

○世界農業遺産の認定を目指す「清流長良川の鮎」

- ・人の生活、水環境、漁業資源が相互に関連するシステムを「清流長良川の鮎」として、世界農業遺産に承認申請。推進母体である「清流長良川の農林水産業推進協議会」が、「里川のシステム」の概念で打ち出し、10月21日に国内候補地の一つに選定。

(2) 全国育樹祭に向けた機運醸成

○開催に向けた体制の整備（推進事務局の設置と実行委員会の設立）

- ・来年秋に開催予定の第39回全国育樹祭に向けた本格的な準備を進めるため、全国育樹祭推進事務局を設置。
- ・全国育樹祭を県民総参加で進めるため、県内の経済団体や行政、農林水産業団体の代表者ら205人で構成する第39回全国育樹祭岐阜県実行委員会を5月15日に設立。

○育樹祭大会テーマ、シンボルマーク、ポスターの決定

- ・全国育樹祭を県内外に広くPRする「大会テーマ・シンボルマーク・ポスター原画」を1月16日に決定し、第39回全国育樹祭岐阜県実行委員会設立総会で表彰。

○育樹祭1年前プレイベントの開催

- ・育樹祭の1年前プレイベント「清流の国ぎふ 森の恵みの感謝祭」を10月25・26日に開催し、約6万2千人が参加。森林づくりや伝統工芸に関わる三世代の県民が、100年先を見据えた森林づくりへの思いを「三世代にわたる森づくり宣言」として発表。
- ・「次世代へつなぐ森の技」をテーマに「2014『国民参加の森林づくり』シンポジウム」を11月22日に岐阜市内で開催し、約500人が参加。

○緑の少年団全国大会の開催

- ・全国育樹祭に向けた機運を盛り上げるため「第23回緑の少年団全国大会」を7月23日～25日に初開催。本県の特徴を活かした体験活動や共同生活に、全国の子ども約300人が参加。

○「清流の国・森の恵み大賞」の創設

- ・埋もれていた「森の恵み」を発掘し、木と匠の技の素晴らしさを全国に発信するため「清流の国・森の恵み大賞」を創設。8月1日から作品を募集し、来年1月に選考、3月に首都圏で作品展示会を実施予定。

(3) 地域のポテンシャルを高めるインフラ整備

○リニア中央新幹線に関するJR東海の「環境影響評価準備書」に対する意見

- ・JR東海が提出した「環境影響評価準備書」に対し、58項目の知事意見を3月25日に提出。8月4日には早期着工や、岐阜県駅と各地を結ぶ鉄道アクセスの充実、中部車両基地の産業観光資源としての活用など8項目について、JR東海に要望。

○リニア中央新幹線の進捗と地域活性化策

- ・県内全市町村、経済団体などで構成する「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略研究会」において、開業効果を全県的に波及させ、岐阜県の地域づくりを戦略的に進めていくため「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」を3月に策定。
- ・10月17日の工事実施計画の認可を受け、11月27日に、リニア活用戦略研究会の構成員を各団体の長に格上げし、活用戦略の推進体制を強化。山梨県も新たに参加。
- ・リニア岐阜県駅への南北アクセス道路となる「濃飛横断自動車道」について、中央自動車道及び国道19号から木曾川（県道苗木恵那線美恵橋）手前までを2027年のリニア開業までに供用できるよう、調査等を実施。

○東海環状自動車道西回り区間の整備

- ・県が要望している2020年度末までの全線開通を目指し、関広見IC～（仮称）高富IC間、（仮称）大野神戸IC～（仮称）養老IC間に加え、新たに（仮称）糸貫IC～（仮称）大野神戸IC間で本体工事に着手。

○東海北陸自動車道4車線化の促進

- ・暫定2車線区間で発生する渋滞や重大事故対策のため、4車線化の早期整備を要望して実現した白鳥IC～飛騨清見IC間について、平成25年度から工事着手し、平成30年度末までの完成に向けた工事を本格化。

○県営基幹農道山口地区（ふるさと椿街道）の完成

- ・中津川市坂下地域と馬籠（旧長野県山口村）を結び、農業振興をはじめ、観光振興等が期待される「基幹農道山口地区（通称：ふるさと椿街道）」が、11月13日に完成。

○名鉄高架事業の推進

- ・事業費の抑制を図るため、名鉄岐阜駅～岐南駅間について、一部先行整備（名鉄岐阜駅寄りの約1.5km）から一括施工に方針を変更。平成28年度の都市計画決定に向け、調査・設計を開始。事業を推進するため、9月18日に市や鉄道事業者等と協議会を設置。

2 「観光・食・モノ」の魅力発信

人口減少や新興国の台頭による市場の縮小が進む中、海外市場を開拓していくことは極めて重要です。このため、平成21年度から始めた「飛騨・美濃じまん海外戦略プロジェクト」をさらに加速させ、従来のアジア諸国に加えて新たに流行の発信地であるフランスをターゲットにプロモーションを展開しました。

さらに、県産品販売・情報発信拠点をJR岐阜駅近隣及び名古屋市に開設するとともに、海外主要都市10か所でのアンテナショップの構築をめざし、県産品のテストマーケティングや商談、県への招へいを積極的に行いました。

（1）岐阜の魅力を世界へ

○成長著しい東南アジアでのトップセールス

- ・シンガポール、マレーシア、インドネシアにおいて、観光誘客と県産品輸出の促進を図る知事によるトップセールスを5月30日～6月5日に実施。
- ・中部国際空港の直行便を持つ「シンガポール航空」や、マレーシアの大手訪日旅行会社の「アップルバケーションズ」を訪問し、今後の誘客拡大に向けた連携を確認。

○ヨーロッパ初となるフランス・パリでの飛騨牛プロモーション

- ・ヨーロッパの流行発信地フランス・パリにおける飛騨牛の認知度拡大に向け、11月4日に現地のシェフやメディアなど約50名に試食・調理体験会を実施。11月5日には、老舗ホテルで財界要人やレストラン関係者など約200名を招待し「岐阜県・飛騨牛フェア」をヨーロッパで初開催。

○フランス・アルザス州オ＝ラン県との交流

- ・飛騨地域の酒蔵団体「飛騨地酒ツーリズム協議会」とアルザス州のワイン産業関係者団体「アルザスワイン街道」が4月に友好宣言を締結。11月にはアルザス州オ＝ラン県と岐阜県、県都コルマルと高山市、フランスで最も美しい村と言われるリクヴィルと白川村がそれぞれ交流の合意をし、4層の協力関係がスタート。

○飛騨の地酒「飛騨の華 酔翁」が世界最大規模の品評会で“チャンピオン・サケ”を受賞

- ・世界最大規模のワイン品評会「IWC」（インターナショナル・ワイン・チャレンジ）で、飛騨の地酒「熟成古酒 飛騨の華 酔翁」が、725銘柄の応募日本酒中、最高賞を受賞。

○県内大学等とフランス・ユーラジウム校との学術交流協定締結

- ・昨年5周年を迎えた「フランス・岐阜／地域交流プログラム」の一環で、大垣女子短期大学がフランス・ユーラジウム校とマンガ教育等の交流促進のための協定を2月25日に締結。6月5日には、日本総合ビジネス専門学校(大垣市)もユーラジウム校と同様の協定を締結。

○旅行博等への出展

- ・ヨーロッパの中心に位置するフランス・コルマルや、世界第4位の人口で富裕層が急増しているインドネシアなど、今後の誘客が期待できる地域の代表的な観光展に出展。

【コルマル国際観光展】

◇日時：11月7日～9日

◇場所：フランス・コルマル

◇内容：世界各国の約400団体が出展し約3万人が来場するフランス東部随一の観光展に初出展

【Astindo Fair 2014】

◇日時：3月21日～23日

◇場所：インドネシア・ジャカルタ

◇内容：旅行会社が自社の旅行商品を売り込む場とすることを目的としたインドネシア最大級の国際旅行フェアで、約7万人が来場。日本の自治体としては唯一の出展

【MITM TRAVEL FAIR 2014】

◇日時：8月8日～10日

◇場所：マレーシア・クアラルンプール

◇内容：旅行会社や航空会社が出展ブースで旅行商品を直接販売する旅行博で、70団体・300ブースが出展し、78,000人が来場。県はAir Asia Xのブースを活用してPR

○ハラールプロジェクトの始動

- ・新たな市場として有望なイスラム圏を対象とした県産品輸出と観光誘客を促進するため、農業や観光の関係団体等からなる「岐阜県ハラールプロジェクトチーム」を6月30日に設置。各国のハラール認証制度に関する調査研究等を開始。

○外国人宿泊者数が過去最高

- ・「飛騨・美濃じまん海外戦略プロジェクト」などの結果、平成25年の外国人延宿泊者数は、前年比60.2%増の41万6,740人と過去最高を達成。平成26年においても、9月時点で41万人を既に突破し、60万人に迫る勢い。

【平成25年の岐阜県への外国人延べ宿泊者数】 出展：観光庁「平成25年宿泊旅行統計調査」
 ◇タイ : 延べ宿泊者数39,290人で全国9位(前年比75.7%増)
 ◇シンガポール: 延べ宿泊者数10,150人で全国11位(前年比46.3%増)
 ◇マレーシア : 延べ宿泊者数5,560人で全国10位(前年比95.1%増)

(2) 県産品の販路拡大に向けた体制の充実

○県産品販売・情報発信拠点の開設

- ・県産品の新たな販売・情報発信拠点「THE GIFTS SHOP」をJR岐阜駅隣接のアクティヴGに9月26日に開設。美濃和紙、関の刃物、東濃の陶磁器、飛騨の木工品など約1,500点を販売し、美濃和紙やアルザスフェア、ワークショップなども開催。
- ・県の農産物を利用した6次産業化商品など約200アイテムを取り揃えたアンテナショップ「g.i.Foods」を名古屋栄のオアシス21に8月1日に開設。

○海外アンテナショップ（GAS：グローバル・アンテナ・ショップ）の構築

- ・平成27年度までに県産品の継続販売拠点を海外主要都市10か所で構築するため、県産品のテストマーケティングや商談、県への招へい等を実施。

【海外アンテナショップ構築の主な進捗】

◇GAS連携合意

- ・atomi（シンガポール・セレクトショップ）：平成23年度に連携合意し県産品100品目を常時取扱。さらに、テストマーケティングを11月1日～30日に実施

◇テストマーケティング等の実施

- ・上海高島屋（中国・デパート）：6月～
- ・Supermama（シンガポール・セレクトショップ）：6月13日～8月31日
- ・dia.lo.gue（インドネシア・セレクトショップ）：6月4日～30日
- ・Discover Japan（フランス・セレクトショップ）：1月24日～2月6日、11月4日～17日
- ・Sato（スイス・セレクトショップ）：11月11日～12月31日

◇県への招へい

- ・Magna-carta（フランス・セレクトショップ）：4月21・22日
- ・CFOC（フランス・セレクトショップ）：7月29・30日
- ・Turtle&Hare（アメリカ・セレクトショップ）：3月17日～20日
- ・Umami Mart（アメリカ・セレクトショップ）：5月21日～23日
- ・whisk（アメリカ・セレクトショップ）：8月31日～9月4日

○国際陶磁器フェスティバル美濃'14の開催

- ・3年に1度の世界最大級の陶磁器の祭典「国際陶磁器フェスティバル美濃'14」を、名誉総裁に秋篠宮眞子内親王殿下を迎え9月12日～10月19日に開催。来場者数は、前回は1万3千人上回る18万4,800人を達成。

○海外展開を支援するウェブサイトの開設

- ・海外販路の開拓と拡大を目指す県内企業を支援するため、県産品を日英両言語で紹介するウェブサイト「Gateway to Gifu Products」を4月1日に開設。12月時点で102社、289商品を掲載。

(3) 民間企業や隣県等と連携した戦略的なプロモーション

○高山本線開通80周年を活かした誘客

- ・昭和9年10月25日に岐阜～富山間の全線が開通した高山本線をPRする「高山本線全線開通80周年記念事業」をJR東海及び沿線10市町と共同で実施。10月4日のキックオフイベントをはじめ、公募で決定したデザインのラッピング車両の運行や、沿

線市町のおもてなしイベントなどを展開。

○北陸新幹線開通を見据えた誘客プロモーション

- ・来年3月14日開通の北陸新幹線を本県への誘客促進に活かすため、JR東日本とタイアップし、首都圏発の宿泊プランを造成。
- ・成田空港等に到着する外国人観光客を誘致するため、北陸信越運輸局や北信越エリアの隣接県と連携し、欧米豪・東南アジアの旅行会社を県内主要観光地に招へい。

○白山スーパー林道の愛称変更と通行料値下げ

- ・岐阜県と石川県を結ぶ山岳観光道路「白山スーパー林道」を来年の開業時から「白山白川郷ホワイトロード」と愛称を変更し、通行料金を約半額にすることを、9月8日の石川県知事との懇談会で発表。

○東海環状自動車道西回りの開通を見据えた三重県との連携

- ・5月14日の三重県・岐阜県知事懇談会で、物産展や観光PRを共同で行うなど、沿線活性化や整備促進で連携を深めることを確認。
- ・両県の若手職員で構成される「産業連携推進チーム」による、両県沿線の企業訪問や沿線自治体との意見交換会を6月19・20日と11月20・21日に実施し、さらなる連携を促進。

○合掌造り集落を活用した富山県との連携

- ・7月30日の富山県・岐阜県知事懇談会で、両県の合掌造り集落を活かした広域観光の強化及び北陸新幹線と高山本線の乗継ぎの円滑化に向けたJRへの働きかけなどを確認。

○県の特徴を活かしたキャンペーンの実施

- ・県への観光客の約8割を占める自家用車の利便性を高めるため、NEXCO中日本（株）及び楽天（株）と連携して、高速道路を活用したキャンペーンを実施。県内の高速道路が2日間乗降自由となる通称「G（ギフ）割」とお得な宿泊プランを造成。
- ・新東名高速道路サービスエリアの広告媒体を独占し、各市町村の観光イケメン公務員「G（ギフ）メン」がイチオシのスポットや商品のPR合戦を行う「G（ギフ）割総選挙」を8月に実施。

（４）主要観光地の魅力向上

○関ヶ原古戦場の再生

- ・全国的に著名な「関ヶ原古戦場」への誘客を一層強力に進めるため、関ヶ原町と共同で「関ヶ原古戦場ランドデザイン策定懇談会」を8月20日に設置。東海環状自動車道の全線開通を見据えた今後の整備の方向性をランドデザインとして取りまとめる予定。
- ・ランドデザイン策定のため、アメリカ南北戦争の激戦地・ゲティズバーグとナポレオン最後の戦いとして知られるベルギーの古戦場・ワーテルローを視察。

○かかみがはら航空宇宙科学博物館リニューアルに向けた検討

- ・「かかみがはら航空宇宙科学博物館」のリニューアルに向け航空機メーカーや研究機関、国の行政機関等からなる意見交換会を9月24日と11月20日に開催。今後意見交換会を重ねながら提言を取りまとめ、各務原市と連携して基本構想を策定予定。

○県営4公園の魅力向上に向けた体制整備

- ・養老公園、平成記念公園、花フェスタ記念公園、世界淡水魚園の魅力向上に向け、広告宣伝の強化や共通割引券の配布など誘客促進につながる取組みを行うとともに、施設の再整備やイベントの実施などを戦略的に推進する「都市公園課」を新設。

○花フェスタ2015ぎふの開催準備

- ・「花で育む 清流の国ぎふ」をテーマに花フェスタ記念公園で来年5月16日～6月21日に開催する「花フェスタ2015ぎふ」に向け、実施主体となる「花フェスタ2015ぎふ実行委員会」を発足し、8月5日に設立会議を開催。

3 スポーツを通じた地域づくり

スポーツを通じて交流人口の増加と地域の活性化を図るため、スポーツコミッションを立ち上げ、地域が一丸となって競技会や合宿の誘致に取り組みました。特に、国内随一の環境を誇る「飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア」では、高橋尚子氏らを招いた試走会や国内外からの視察の受け入れを積極的に行い、海外ナショナルチームの合宿利用も期待されます。

また、次代を担う選手の強化にも取り組み、早くも全国大会で素晴らしい成績を収めつつあります。

さらに、子どもから大人まであらゆる人がスポーツに親しみ、参加できるよう、ねんりんピックの誘致や全国レクリエーション大会の開催準備、ラモス氏によるサッカー教室などを実施しました。

(1) スポーツを通じた交流人口の拡大

○地域と連携した大会・合宿誘致（スポーツコミッション）の体制強化

- ・東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に向け、国際・全国レベルのスポーツ大会と国内外のトップレベルの選手による事前合宿等の誘致を進めるため、清流の国ぎふスポーツコミッション事務局を設置。
- ・県内関係者が一体となって誘致活動に取り組むため、3月27日に誘致関係者を対象とした「スポーツツーリズム研修会」を開催。また、6月18日に「清流の国ぎふスポーツコミッション連絡会議」を発足。市町村や関係団体など約200人が参加。

○国際規模・全国規模のスポーツ大会の開催・誘致

- ・今年度中に、国際規模・全国規模の大会が県内で39大会開催。8月に大垣国際女子ソフトボール、全日本学生レスリング大会が開催。

【主な合宿誘致実績】

- ・飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアにおける国内トップレベルチームの合宿
(大学：青山学院大学・立命館大学・日本大学、実業団：デンソー・大塚製薬・ヤマダ電機など)
- ・アジアパラ競技大会の日本代表合宿（ボッチャ：岐阜メモリアルセンター・北方町総合体育館、知的障がい者陸上：多治見市星ヶ台運動広場・土岐市総合公園グラウンド、車いすテニス：岐阜メモリアルセンター）

【今後予定されている主な誘致大会】

- ・全日本知的障害者サッカー選手権大会（H27／大垣市）
- ・全日本実業団対抗陸上競技選手権大会（H27／岐阜市）
- ・全日本マスターズ陸上競技選手権大会（H27／岐阜市）

○飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアのPR

- ・国内随一の環境を誇る「飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア」への合宿誘致を進めるため、5月19・20日に高橋尚子氏、実業団、大学選手らによる試走会を実施。
- ・国内外からの競技団体等関係者による視察の受け入れと、知事のトップセールスをはじめとした積極的なプロモーションを展開。

【視察受入】

- ・米国オリンピック委員会委員による視察（9月）
- ・フランス陸上競技連盟ナショナルコーチ2名による視察（10月）
- ・イギリス陸上競技連盟ナショナルコーチ2名による視察（12月）

【海外へのプロモーション】

- ・フランス陸上競技連盟へのトップセールス（11月：パリ）
- ・イギリス陸上競技連盟への訪問（11月：ロンドン）

○国内最高ランクに位置付けられたぎふ清流ハーフマラソン

- ・国際陸上競技連盟（IAAF）のブロンズラベルの格付けであった「高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン」が、国内ハーフマラソンでは現在最高ランクのシルバーラベルを取得。

○ねんりんピックの2020年開催決定

- ・高齢者を中心とするスポーツ、文化、健康と福祉の総合的な祭典「全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」の2020年開催地が岐阜県に決定。

○マラソン&サイクリング・ジャパン・イン・台北への初出展

- ・県内スポーツ大会をPRし海外からの参加者及び観光客を誘致するため、6月25日に台湾で開催された「マラソン&サイクリング・ジャパン・イン・台北」に初出展。

（2）2020年に向けた競技力の向上

○次代を担うアスリートの強化と活躍

- ・東京オリンピック・パラリンピックに向けた競技力強化のため、6月17日に中高生13名を強化指定選手に指定し、遠征やボディメンテナンसにかかる費用を助成。うち9名が8月に行われた全国中学校体育大会と全国高校総体で優勝・準優勝を達成。

○野球と駅伝の集中的な強化

- ・県民の注目度が高い高校野球と駅伝の強化を図るため、野球強化プロジェクト会議と駅伝強化プロジェクト会議を開催。野球では、「10年以内の県内チームの甲子園優勝」という目標を設定し、中学3年生を対象とした強化合宿を実施。

○障がい者アスリートの活躍支援

- ・東京パラリンピックに向けて、障がい者アスリートの全国・世界大会出場経費を助成する「パラリンピック等出場選手育成・支援費補助金」を創設。

○長崎がんばらんば国体・大会での好成績

- ・第69回国民体育大会では、ぎふ清流国体の勢いを維持し、天皇杯（男女総合成績）で9位、皇后杯（女子総合成績）で5位と健闘。皇后杯は4年連続の入賞。
- ・第14回全国障害者スポーツ大会では、個人・団体競技合わせて都道府県・指定都市67団体中10位となる金27個、銀10個、銅11個の計48個のメダルを獲得。

(3) 県内スポーツの盛り上がり

○全国レクリエーション大会プレイベントの開催

- ・2016年に開催が決定した全国レクリエーション大会の機運を盛り上げるため、県内5会場で10月～11月にプレイベントを開催。

○新生FC岐阜の奮闘

- ・県内唯一のプロスポーツチームであるFC岐阜の監督にラモス瑠偉氏が就任し、チームの体制も一新。降格争いの状況を脱し、入場者数も大幅に増加。

【FC岐阜の成績】

- ◇戦績：22チーム中17位（昨年21位）
- ◇入場者数：15万9,259人(昨年比6万人増)、1試合平均：7,584人(昨年比3千人増)

○スポーツを通じた地域の交流促進（ラモス清流の国づくり夢プロジェクト）

- ・小学生を対象にしたラモス瑠偉氏によるサッカー教室を県内7か所で開催。

○ソチオリンピックのメダリストを育てた郡上のスキー場

- ・2月7日～27日に開催されたソチオリンピック（ロシア）で、郡上のスキー場ゆかりの平岡卓選手が銅メダルを獲得、岡田良菜選手は5位に入賞。「高鷲育ち」が注目され、郡上市のスキー場の来客数が大幅に増加。

○野球王国の復活

- ・「第85回都市対抗野球大会」での67年ぶりの優勝、「第59回全国高校軟式野球選手権大会」での50イニングの延長戦を制した優勝など、全国的に注目を集める大会で県内野球チームが活躍。

【第85回都市対抗野球大会】

- ◇出場チーム：西濃運輸野球部 ◇戦績：優勝
- ◇概要：天覧試合となった決勝戦（7月29日）では、約1万1千人の応援団が詰めかけると共に、地元でもパブリックビューイングで応援

【第59回全国高校軟式野球選手権大会】

- ◇出場チーム：中京高校軟式野球部 ◇戦績：優勝
- ◇概要：全国的な注目を集めた過去最長の延長戦の準決勝（対崇徳(広島)戦：8月28日～31日）を制して優勝

【第96回全国高校野球選手権大会】

- ◇出場チーム：大垣日大高校野球部 ◇戦績：2回戦敗退
- ◇概要：1回戦で夏の甲子園タイ記録となる8点差を逆転（対藤代(茨城)戦：8月12日）

○ソフトボール王国への兆し

- ・国体を契機に設立された大垣ミナモソフトボールクラブが、設立2年で2部リーグの1つであるホープセクションで優勝。
- ・全日本ソフトボールクラブ選手権では、成年男子と女子、小学生女子の部で県内チームが全国制覇。成年女子のミナモソフトボールクラブは3連覇を達成。

4 新たな産業の育成・支援

経済のグローバル化が急速に進む今日、県経済を将来にわたってけん引する成長産業分野の育成に重点的に取り組みました。3月に「岐阜県成長・雇用戦略」を策定し、特に航空宇宙産業分野では、国際戦略総合特区の区域拡大や、今後の生産拡大に対応できる人材を育成するこ

とで国際競争力の強化を図りました。次世代エネルギー分野では、農業と融合したメガソーラーや、清流を利用した小水力発電所、木質バイオマス発電施設の整備を進めました。

また、I AMASをソフトピアジャパンエリアへ移転し、産学官連携による新商品・新サービスの開発を進める体制を強化しました。

(1) 航空宇宙産業の振興

○航空宇宙産業の裾野拡大

- ・「アジアNo. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の対象地域が、6月26日に拡大。県内では新たに15社が追加され、指定企業は46社に増加。12月5日には、新たな6社の区域拡大を申請。
- ・日本初開催となる航空宇宙産業の国際的なビジネス商談会「エアロマート名古屋2014」に各務原市と共同で9月24日～26日に初出展。公募により選定された県内企業8社が、新たな受注獲得のために、188の参加企業と商談。

○人材育成の強化

- ・大手航空機機体メーカーからの受注に対応するため、材料調達から組立、検査まで一連の工程を担う一貫生産人材と非破壊検査技術者の育成研修を新たに実施。
- ・将来の人材確保のため、工業高校生を対象にした現場見学やセミナーを5月～11月に9回実施。計347人が参加。

○競争力強化に向けた支援

- ・航空宇宙産業等の分野で新規参入や競争力強化をめざす企業を対象に、単一企業では取得が難しい認証取得や新技術・新工法の開発を支援。

(2) 次世代エネルギー産業の振興

○「次世代エネルギー分野における産学官連携産業創出コンソーシアム」の設立

- ・産学官連携により、次世代エネルギー技術の開発・製品化を促進するため、大学や関連企業などが参加して9月4日にコンソーシアムを設立。ワーキンググループや人材交流を通して、企業ニーズに応じた研究開発等を支援。

○農業と融合したメガソーラー「美濃加茂エネルギーファーム」の完成

- ・美濃加茂市内の県有地2.4haを大規模太陽光発電施設（メガソーラー）の用地として貸し付け、1月24日に完成。一般家庭約450世帯分の年間使用電力量に相当する発電が可能で、太陽光発電パネルの下ではサカキなどの農作物も栽培。

○小水力発電施設「加子母清流発電所」の完成

- ・県の施工では東海3県初となる農業用水を活用した小水力発電施設「加子母清流発電所」が2月10日に中津川市加子母小郷地区に完成。一般家庭約400世帯分の年間使用電力量に相当する発電が可能。今後同施設を含め県内27か所で整備予定。
- ・県営阿多岐ダムの放流水を利用して発電を行う「阿多岐水力発電所」について、新たに登録制が導入された改正河川法に基づき本県で初登録。5月に着工し、来年6月に発電開始予定。

○木質バイオマス発電施設の竣工

- ・間伐材等の未利用木材（C・D材）を主な燃料とする県内初の「木質バイオマス発電施設」

が瑞穂市で12月5日に竣工。未利用木材等約9万m³を使用し、一般家庭約11,000世帯分の年間使用電力量に相当する発電が可能。

(3) 県内企業の更なる成長を支援する体制の強化

○IAMASの移転による産学官連携の促進

- ・ソフトピアジャパンと、IAMAS（情報科学芸術大学院大学）が連携して企業を支援する体制を構築。IT技術を活用した新製品を開発するための共同開発を4件実施。
- ・IAMASが県工業会と産学連携に関する協定を7月17日に締結し、県工業会会員との幅広い連携体制を整備。

【産学官連携によるIT技術を活用した共同開発事業（4件）】

- ◇スマートフォンのカメラ機能を活用して、コーヒー豆の良・不良の選別を行うシステムの開発
- ◇看護教育において、車椅子からベッドへの移乗作業を複数の角度から撮影した映像をタブレット端末で一元的に表示する技術の開発
- ◇小型の立体物に映像を投影できる「プロジェクション・マッピング」技術の開発
- ◇ロボットをスマートフォンで制御する技術の開発

【その他IAMASとソフトピアジャパンに関する主な開発事業】

- ◇森林関係団体や木材加工会社との連携：iPadと積み木を活用した幼児向け学習玩具「ことばつみき」の開発
- ◇家具メーカーとの連携：スマートフォンと連動して近づくと明かりが灯る家具「イロドリスタンド」の開発

○ネットビジネスの総合支援

- ・インターネットを活用した販路拡大を支援するため「ぎふネットショップ総合支援センター」をソフトピアジャパンに5月30日に開設。初心者向けセミナー「ネットショップ道場」を県内各地で開催するほか、新規出店、既存店舗の売上拡大に向けた相談支援を実施。

○取引先拡大に向けた支援

- ・企業の海外市場の開拓を支援するため、ジェトロ岐阜と連携して、マレーシア、タイ、ベトナムの自動車部品メーカーとの商談会を開催。県内部品メーカー8社が参加。
- ・中小企業の取引拡大のため、既存の取引先以外に新技術や新工法をPRする商談会を開催。県内企業19社が参加。

○県内企業の競争力を高める研究開発の推進

- ・県内中小企業の成長分野等への新規参入や、競争力強化のために必要となる新たな技術や製品の研究開発を、産学官の連携により推進。

【防災・減災分野】

- ◇低価格化に成功した蓄光材を美濃焼タイルに焼き付ける非常誘導標識を開発（セラミックス研究所）

【環境分野】

- ◇県内の木材関連企業と連携して、未利用のスギやヒノキの枝から固形燃料とアロマオイルを同一工程で同時に製造する技術を開発（産業技術センター）

【医療分野】

- ◇岐阜工業高等専門学校と鉄工メーカーが連携して「腕の回転を利用した電動義手」を開発（工業技術研究所）

【農業分野】

- ◇県内産のクリが不足する端境期に収穫できる栗の新品種「えな宝来」と「えな宝月」を開発（中山間農業研究所）

【林業分野】

- ◇酵素を添加するだけでキノコの発生量を高める技術を開発（森林研究所）

(4) 戦略的な企業誘致

○新たな企業立地支援策の創設

- ・成長産業分野の進出企業をターゲットに、初期投下固定資産取得費の一部を助成する補助制度の拡充と不動産取得税の軽減制度をパッケージにした支援策を創設。

○誘致体制の強化（企業コンシェルジュプロジェクトチームの設置）

- ・全庁的に企業誘致を推進するため、8月に「岐阜県企業誘致戦略推進本部」を設置。9月には全国初となる「企業コンシェルジュプロジェクトチーム」を商工労働部に新設し、専任の担当職員が担当企業を定期訪問するなど一層の誘致活動を推進。
- ・地域ごとの特性を生かした産業クラスター形成による重点的な誘致活動を展開するため、地域内の行政機関や経済団体等からなる協議会を設置し、課題や戦略等の意見交換を実施。
- ・平成26年上半期工場立地動向調査では、製造業立地件数が27件と全国2位。

【平成26年上半期工場立地動向調査（製造業）の結果】

◇立地件数：27件（全国2位）（うち12件が県外企業）、前年同期比170%増

◇立地面積：30ヘクタール（全国6位）、前年同期比45.2%増

5 力強い農林業への転換

農林業の新たな成長をめざし、将来を見据えた担い手育成と販路拡大等に取り組みました。農業分野では、担い手育成を本格的にスタートするとともに、主要農畜水産物のブランド力を高めるため、新たな研究開発に着手しました。

林業分野では、直材（いわゆるA材）を対象とする大型製材工場の建設に着手し、稼働中の合板工場と12月に完成した木質バイオマス発電施設と合わせて、県産材を余すことなく活用する体制の整備を進めました。さらに、林業関係者の技術力向上を図る産学官連携体制も新たに構築しました。

(1) 農業の活性化

○「担い手育成プロジェクト1000」の展開

- ・3年間で1000人の新規就農者を育成し、農業の担い手不足を解消するため、就農相談から営農定着までを総合的に支援する「担い手育成プロジェクト1000」をスタート。

○岐阜県就農支援センターの開設

- ・県の最重要品目である冬春トマトの新規就農者を育成する「岐阜県就農支援センター」を海津市に4月に開設。6月16日から1期生4人が研修を開始。

○全国農業担い手サミットの開催決定

- ・全国から約2千人の農業関係者が一堂に会して農業の現状や課題を議論する「第19回全国農業担い手サミット」の平成28年開催地が岐阜県に決定。

○清流の国ぎふ・ブランド農畜水産物ナンバー1プロジェクトの開始

- ・飛騨牛、トマト、鮎のブランド力向上のため、生産量増加や品質向上に5年間取り組む「清流の国ぎふ・ブランド農畜水産物ナンバー1プロジェクト」に着手し、研究開発を推進。

○全国カキ研究大会の開催

- ・全国の柿生産者が柿栽培の振興を議論し、交流・連携を図る「第41回全国カキ研究大会」を22年ぶりに県内で開催。8月26・27日に岐阜市で開催し、生産者900人が参加。

○家畜伝染病への防疫体制に係る岐阜大学との連携

- ・高病原性鳥インフルエンザ等家畜伝染病の増加をふまえ、防疫体制を強化するため、中部地方唯一の獣医学課程をもつ岐阜大学と、教育・研究や防疫対策の連携・交流を図る協定を3月20日に締結。平成28年度までに県中央家畜保健衛生所を大学敷地内に移設予定。

○農地中間管理事業の開始

- ・3月に「農地中間管理機構」に指定した（一社）岐阜県農畜産公社と連携し、担い手への農地集積・集約化を加速化する農地中間管理事業を開始。

（2）林業の活性化

○大型製材工場の起工

- ・住宅の柱や梁など主要構造材等に使用される直材（A材）を生産する大型製材工場の建設が2月、郡上市で着工。来年度に稼働予定。稼働中の合板工場と12月に完成した木質バイオマス発電施設と合わせ、県産材を余すことなく活用する体制を整備。

○ドイツ・ロッテンブルク林業単科大学と森林文化アカデミーとの連携

- ・林業先進国ドイツのバーデン＝ヴュルテンベルク州ロッテンブルク林業単科大学と県立森林文化アカデミーとの間で、教員・学生の交流や共同研究等の協力活動を促進する覚書を11月10日に締結。

○岐阜県森林技術開発・普及コンソーシアムの設立

- ・産学官の連携により、製品企画力や技術開発力、市場開拓能力の向上を図る「岐阜県森林技術開発・普及コンソーシアム」が、林業・木材関係者や教育・研究機関、金融機関など78名で9月19日に設立。最新の架線集材技術や木質バイオマスエネルギーに関する勉強会等を開催。11月には林業先進国のドイツとオーストリアを視察。

○県産材の販路拡大に向けた長野県との連携

- ・県産材の販路拡大のため、岐阜県の「ぎふ性能表示材」と長野県の「信州木材認証製品」の両県独自の品質基準を共通化した「広域認証基準」を新たに策定。6月7日には、基準を満たす広域認証木材を利用したモデルハウスが愛知県長久手市にオープン。

○林業を担う技術者の育成

- ・森林経営のための具体的な計画である「森林経営計画」を作成する「施業プランナー」、効率的に木材を伐採・搬出する森林技術者、林業経営の基盤となる作業道の整備を行う森林作業道作設オペレーターなど、将来の林業を担う人材を育成。

支え合い、安心できる社会づくり（支え合いの県政）

1 少子高齢化を見据えたまちづくり

少子高齢化に歯止めがかからない中、結婚から子育てに至るライフステージに応じた切れ目ない少子化対策や、高齢者の増加に対応し、地域医療・福祉の充実に取り組みました。

少子化対策については、様々な取組みを一元的に進めるため、県庁内の体制を整備し、市町村や民間団体との連携を強化しました。

地域医療・福祉に関しては、南飛騨地域の中核病院である下呂温泉病院を移転新築するとともに、医療従事者の確保や、高齢社会の中でニーズが高まる在宅医療体制の整備を進めました。

（1）人口減少に伴う課題への対応

○岐阜県長期構想中間見直しの策定

- ・いち早く人口減少社会に対応し、平成21年に策定した県政の指針「岐阜県長期構想」の中間見直しを3月に発表。社会状況の変化や政策効果の検証を踏まえ、新たな「成長・雇用戦略」の展開、確かな安全・安心の社会づくり、「清流の国ぎふ」づくりの3つの柱で整理。

○「岐阜県人口問題研究会」の設置（地域ごとの人口減少問題の要因の検証）

- ・民間研究機関「日本創成会議」が2040年までに若年女性が半減する「消滅可能性都市」を公表。これを受け、有識者と県・市町村職員からなる「岐阜県人口問題研究会」を7月28日に設置し、現状の把握と今後の対応策を検討。12月22日には市町村ごとの人口動態の分析などを盛り込んだ中間報告を発表。
- ・また、地域ごとの課題解決や、移住定住の促進策を検討するため、市町村部会と空き家利活用部会を設置。

【岐阜県の消滅可能性都市（日本創成会議の試算）】※カッコ内は若年女性人口の変化率（単位：％）
白川町(-70.3)／七宗町(-67.0)／揖斐川町(-64.5)／八百津町(-60.8)／関ヶ原町(-60.5)
飛騨市(-60.1)／郡上市(-59.9)／海津市(-57.3)／神戸町(-57.3)／下呂市(-56.1)／養老町(-54.5)
富加町(-53.0)／瑞浪市(-52.9)／東白川村(-50.3)／美濃市(-50.2)／恵那市(-50.2)／多治見市(-50.1)

○ぎふ創生県民会議の開催

- ・人口減少への対応、地域の活性化など、地方創生に向けた取組みについて議論するため、有識者からなる「ぎふ創生県民会議」を8月22日に開催。

○移住定住に向けた地域活性化の推進

- ・空き家を活用した移住・定住の促進を図るため、都市住民と地元住民が古民家改修を通じて交流するワークショップを白川村と恵那市で開催し、延べ約60人が参加。
- ・まちづくりを実践する方を対象に、地域の課題解決に必要な「空き家対策」「特産品づくり」「ファシリテーション」の各テーマについて講座を開催し、延べ約180人が参加。

（2）少子化対策・子育て支援

○子ども・女性局の設置

- ・結婚から子育てに至る各ライフステージに応じた切れ目ない政策を推進する「子ども・女性局」を健康福祉部に設置。

- ・結婚や子育てに関する困りごとや要望を聞く「ご意見伺い大作戦」を4月から実施。「結婚、出産により仕事を辞めたくない」「子育てには経済的負担が大きい」など職場環境整備の促進や、子育て支援の充実などに関する意見が11月までに約3,000件提案。提案は、第3次岐阜県少子化対策基本計画の策定及び来年度施策に反映。

○社会全体で取り組む少子化対策

- ・県民・地域・企業・市町村の各界各層で構成する「ぎふ少子化対策県民連携会議」で、少子化対策の目標のあり方や男女が共に育児に参画する環境整備など、社会全体で取り組む少子化対策を検討。来年3月に第3次岐阜県少子化対策基本計画としてとりまとめ予定。

○非婚化・晩婚化対策の強化（ぎふ婚活サポートプロジェクト）

- ・婚活イベントの企画・運営、相談対応やノウハウの提供など、市町村や民間団体が行うイベントの総合的な支援を行う「コンサポ・ぎふ サポートセンター」を7月に開設。婚活イベントへの参加者数は12月までに約1,100人。
- ・結婚を希望する未婚者を対象にコミュニケーション能力を養成する「婚活予備校」を県内5か所で開催。また、より多くの出会いの場を提供するため、10月から各市町村の結婚相談所をネットワーク化し、広域のマッチング支援を開始。
- ・就労、結婚、出産・妊娠、子育てに至るライフプランを若い段階から意識してもらうため、高校生向けの「副読本」を作成し、12月に県内全高校に配布。

○企業の子育て支援「子育て支援エクセレント企業」の認定

- ・仕事と子育ての両立支援について、優れた取り組みを実践している「岐阜県子育て支援エクセレント企業」に、過去最高の10社を認定。合計27企業に増加。
- ・認定企業の1つ「アース・クリエイト有限会社」は「イクメン企業アワード2014」のグランプリと「内閣府特命担当大臣賞」をダブル受賞。
- ・県内企業のレベルアップと普及を図るため、認定企業の先進的な取り組みを事例集で紹介。

○子育てに関する情報提供機能の充実

- ・妊娠・出産・子育て支援に役立つ情報を一つにまとめた専用サイト「ぎふ子育て応援団」を5月に開設。また、子育て中の親が買い物などで特典を受けられる「ぎふっこカード」を携帯端末で利用できる電子サービスを7月からスタート。

(3) 地域医療・福祉の充実

○移転新築した県立下呂温泉病院の供用開始

- ・飛騨南部地域の中核病院である県立下呂温泉病院を移転新築し、5月1日に開院。救急搬送用のヘリポートやプライバシーに配慮した個室を整備。

○医師確保の推進（岐阜大学地域枠第1期生の勤務開始）

- ・県内医療機関で一定期間勤務する県出身の岐阜大学医学生に修学資金を貸与する「地域枠」制度の開始から6年が経過し、第1期生10名が初期臨床研修を開始。
- ・県外医学生の県内臨床研修病院への就業を促進するため、全国の医学生が参加する合同就職説明会に、東京会場では12、大阪会場では11の病院が岐阜県病院群として初出展。

○医療従事者の離職防止・定着支援

- ・医療従事者の定着を促すために医療機関が取り組む働きやすい環境づくりを支援する拠点「岐阜県医療勤務環境改善支援センター」を7月に全国で2番目に開設。相談対応やアドバイザーの派遣等を常時実施。

○多職種連携による在宅医療提供体制の構築

- ・様々な職種の関係者が連携して患者の居宅等での療養を支えるため、県内の地域医師会単位で、在宅医療・介護を提供する多職種連携チームを編成するための母体となる組織体制づくりを実施。12月時点では16地域で進めており、来年度までに22の全ての地域医師会にて構築予定。

2 安心して暮らせるまちづくり

誰もが安心して暮らせるよう、障がい児者への支援と住民同士が互いに支え合う地域づくりに取り組みました。

障がい児者への支援については、「小児在宅医療推進プロジェクト」等を立ち上げ、在宅の重症心身障がい児者へのサービスの充実を図るとともに、障がい児者医療に携わる従事者の育成に取り組みました。さらに、各障がい者支援機関が連携することでより手厚い支援を行うため、岐阜市鷺山エリア福祉ゾーンに、医療・福祉・教育及びスポーツ施設の整備を進めました。

また、地域の支え合いについては、いじめへの対応や児童養護施設等入所者を社会全体で応援する取組みなどを実施しました。

(1) 障がい児者への支援体制の強化

○小児在宅医療推進プロジェクトの開始

- ・増加する在宅重症心身障がい児の医療・福祉サービスの充実を図るため、医療・看護・福祉・教育・行政関係者が一堂に会す「小児在宅医療研究会」を3回開催。
- ・医療的ケアを必要としながら在宅生活を送る重症心身障がい児に対応できる看護師の育成に向け「重症心身障がい児在宅看護マニュアル」を作成するとともに、重症心身障がい児者の在宅支援に重点を置いた本格的な専門研修として、「重症心身障がい児者看護人材育成研修」を5月～来年2月まで実施。

○障がい児者医療に従事する人材の育成

- ・障がい児者医療に携わる医師の育成や、障がい児者医療の在り方を研究するため、県内唯一の医師養成機関である岐阜大学（医学系研究科）に、「障がい児者医療学寄附講座」を開設。12月から、医学部医学科の4年生全員を対象に、障がい児者医療の現場を体験する院外実習がスタート。
- ・発達障がい児者の外来診療の増加に対応するため、医師を補助する心理士を育成。診療の現場で臨床経験を積む実践研修を実施。

○岐阜県障がい者総合相談センター（鷺山エリア）の整備

- ・三障がい（身体・知的・精神障がい（発達障がいを含む））に対する県の相談機関を集約し、一元的な相談支援を行う「岐阜県障がい者総合相談センター」の本体工事に着工。来年4月に供用開始予定。

○県立希望が丘学園・岐阜希望が丘特別支援学校（鷺山エリア）の再整備

- ・医療・福祉・教育が一体となった障がい児療育の拠点である両施設の再整備工事に3月に着工。来年9月に供用開始予定。

- ・県立希望が丘学園では、病床数を大幅に増加するとともに、在宅重症心身障がい児者の短期入所の受入れを拡充し、発達障がい児の診療も拡大予定。また、新施設のオープンに合わせ「岐阜県立希望が丘こども医療福祉センター」へ名称変更を決定。
- ・岐阜希望が丘特別支援学校では、高等部を新設するとともに、障がいの重度・重複化や多様化に対応した専用ルームや心身の発達を促すジャグジープールを整備。

○障がい者用スポーツ施設（鷺山エリア）の整備

- ・障がい者スポーツの裾野拡大及び競技力強化等のため、通年型障がい者用屋内プール「新福祉友愛プール（仮称）」の基本・実施設計を推進。平成28年中に供用開始予定。また、障がい者用体育館の基本設計にも着手。平成29年中に供用開始予定。

（２）地域の支え合い

○地域の絆づくり

- ・地域コミュニティ活性化のための総合的な支援拠点として「ぎふ地域の絆づくり支援センター」を環境生活部に設置。昨年度まで実施した、地域の課題を解決するための新たなコミュニティづくりである「高齢化住宅団地モデル」と「郊外新旧混住地モデル」を県内外の先進事例とともに県内に普及するため、アドバイザーの派遣等を実施。

○岐阜県家庭教育支援条例の制定

- ・各家庭が自主的に家庭教育に取り組む環境の整備を推進し、また、地域全体でも家庭教育を支える機運を醸成するため、家庭教育支援施策を総合的に推進する条例を議員提案により12月に制定。

○いじめや問題行動への対応

- ・いじめ防止策について検討するため、有識者からなる「岐阜県いじめ問題対策検討会」を1月に設置。いじめ防止等の対策に関係する機関や団体及び市町村と連携・協力し「岐阜県におけるいじめの防止等のための基本的な方針」を3月に策定。
- ・児童生徒の複雑化する問題に対応するため、新たに社会福祉士等をスクールソーシャルワーカーとして各教育事務所に計5名配置。また、高校生の長期欠席者や中途退学者などを対象とした初の適応指導教室「G-プレイス」を総合教育センター内に設置。

○犬・猫の殺処分ゼロを目指す「動物愛護センター」のオープン

- ・保健所に収容された犬・猫の殺処分を将来的にゼロにするため、犬・猫の譲渡専用施設「岐阜県動物愛護センター」を4月23日に美濃市にオープン。譲渡推進や動物愛護の普及啓発のほか、災害などによる被災動物の救援も可能。

○児童養護施設等退所後の自立支援

- ・児童養護施設等に入所する児童を社会全体で応援する「児童養護施設等サポーター制度」を2月に創設。登録した県内34社の民間企業が、職場体験やイベント支援等を実施。
- ・児童養護施設等入所者が退所後も自立した生活を送れるよう、就職や生活に関する相談対応や退所者同士の交流の場を提供する施設を羽島市に4月1日に新設。

○青少年の健全育成

- ・青少年の適正なインターネット利用を図るため「岐阜県青少年健全育成条例」を一部改正。スマートフォン等のフィルタリングサービスについて、携帯電話事業者・販売店からの説明と未成年者の原則サービス利用を義務化。

(3) 暮らしの安全

○県営住宅における高齢者等の安否確認サービス

- ・単身高齢者等の安全・安心を確保するため、県営住宅に住む希望者を対象に、電話による安否確認を定期的に行う「元気電話サービス」を6月16日に開始。

○食品の安全と安心の確保

- ・昨年相次いで発覚した食材の誤表示問題を受け、旅館・ホテルやレストラン関係者を対象に、景品表示法の徹底を図る講習会を岐阜市と高山市で7月に開催。
- ・県内で流通している食品や学校給食への異物混入が発覚した際に、物質の特定や再発防止を迅速に行うため、県保健環境研究所に最新の食品異物分析機器を8月に配備。

3 将来を担う人づくり

経済のグローバル化と生産年齢人口の減少が同時に進展する中、国際的に活躍できる人材の育成と、誰もが社会の担い手として活躍できる環境づくりが求められています。

このため、グローバルな視野を持ち、地域社会づくりに貢献する地域社会人の育成に向けた取組みと、特別支援教育の充実、女性や高齢者が活躍できる場の拡大を図りました。

また、休止していた未来会館を、子ども、若者、障がい者などあらゆる人の交流と文化芸術活動の拠点として再開することとし、新名称を決定しました。

(1) 将来を担う人材の育成

○「第2次岐阜県教育ビジョン」の策定

- ・今後5年間の教育施策の基本指針「第2次岐阜県教育ビジョン」を3月に策定。グローバル社会で活躍できる人材の育成や特別支援教育の充実など社会や教育環境の変化に対応。

○ふるさと教育の推進

- ・子ども達が地域の自然・歴史・文化・産業等について学び、ふるさとへの誇りと愛着を育む「ふるさと教育」を推進するため、先進的な実践事例をまとめた冊子を作成するとともに、取組みを紹介する企画展示を岐阜市と高山市で11月に開催。
- ・ふるさとの自然や文化を将来に引き継ぐ人材に子ども達が成長するよう、自然観察や伝統工芸の製作体験など地域の自然や伝統文化を体験し理解を深める「『清流の国ぎふ』ふるさと体験事業」を実施。これまで2回開催し、計98名が参加。

○スーパーグローバルハイスクールの指定

- ・国際的な視点で活躍できる人材を育成するため、大学や企業と連携してコミュニケーション能力や問題解決力等を育むスーパーグローバルハイスクールに、県内4校(県立2校、私立2校)を指定。

○特別支援学校の整備

- ・軽度の知的障がいのある生徒を対象とする、職業教育に特化した「岐阜高等特別支援学校(仮称)」の整備に向け、立地予定地の地盤調査を実施。平成29年4月に岐阜市に開校予定。
- ・地域から長年強い要望があった羽島市の岐阜南部特別支援学校(仮称)の建設工事に着工。平成28年4月に開校予定。

○特別支援学校の生徒が制作した製品の統一ブランド「^ジ ^ホ ^ー ^フ ^エ ^ス」の拡大

- ・昨年12月に立ち上げ、岐阜市内のホテルで販売を開始した製品の統一ブランド「G HOPES」のラインアップに茶碗と鉢を新たに追加し、合計7種類に増加。

(2) 女性・高齢者の活躍応援

○女性が生き生きと活躍できる場の創出

- ・女性ならではの発想や感性を企業の成長につなげる「がんばるビジネスウーマン応援プロジェクト」を実施。女性の視点を活かした商品開発・販売にのぞむ企業に対し、セミナーやコンサルティング、異業種交流会での試作品発表の場を提供するなどして支援。

○モノづくり女子塾の開催

- ・モノづくり企業における女性リーダーの育成とレベルアップを目的に、チームビルディングやリーダーシップ等を学ぶ女性社員限定の研修会を初めて開催。31人が参加。

○熟練技術者の技能継承

- ・高度な技術や知識を有した高齢技能者が、地域の中小企業において若年技術者への技術指導役として活躍できる場を提供することにより、技能継承を支援する「熟練高齢技術者技能継承人材育成事業」を実施。

(3) 文化・芸術事業の推進

○未来会館の再開と新名称「ぎふ清流文化プラザ」の決定

- ・県民文化ホール未来会館について「子ども、若者など次世代の文化芸術の担い手を育成し、県民参加による新たな文化を創造するための拠点」と「障がい者の文化芸術活動の拠点」の二つの基本コンセプトのもと、平成27年9月下旬に再開することとし、公募により名称を「ぎふ清流文化プラザ」に変更。併せてホールや練習室の使用料を15%程度引下げ。

○県図書館の80周年記念イベント

- ・県図書館の創立80周年を記念し、有識者や県出身作家を迎えて図書館のあり方等について考えるシンポジウムや、80年の歴史を展示する記念回顧展、図書館のバックヤードを巡る「図書館探検」等を開催。

○県内作家が初めて大賞を受賞した円空大賞展を開催

- ・郷土の偉人「円空」を彷彿させる顕著な業績を収めた芸術家を顕彰する「第7回円空大賞展」が県美術館で1月24日から開催。県出身で初めて大賞を受賞した多治見市の陶芸家の作品や円空仏など約240点を紹介。

○名誉県民の表彰式の開催

- ・県体育協会会長として「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」を大成功に導き、福祉や芸術、文化等の分野で大きな功績を収め、昨年12月に岐阜県名誉県民に選定された田口義嘉壽^{よしあき}氏の表彰式を2月25日に県美術館で開催。

4 清流環境の保全

本県が誇る清流やその源である豊かな森林を守るため、県民やNPO、民間企業と連携した環境保全の取組みを一層進めました。特に、新たな里山林保全をめざした「環境保全モデル林」では、第1号に選定された美濃市古城山の整備が完了し、森づくり団体や市民による環境教育や保全活動がスタートしました。

また、県内各地域のグループが主役となって、水源林を保全していく機運を高める「県民協働による森の通信簿事業」を開始しました。

(1) 県民参加型の森林保全

○環境保全モデル林の整備推進

- ・環境に配慮した新たな里山再生手法である「環境保全モデル林」の第1号として平成24年に選定された「美濃市古城山」の施設整備が6月に完了。森づくり団体や市民により、自然体験プログラムや、森の中で森林の大切さと楽しみ方を話し合う「森カフェ」など、里山保全活動が展開。
- ・昨年度第2号に選定された「可児市我田の森」の整備に関する協定を6月13日に可児市と締結し、整備を実施。8月1日には、第3号として「土岐市高山城跡の森」と第4号として「中津川市加子母福崎の森」を選定。

○企業との協働による森林・環境保全活動の推進

- ・生産者と販売者が連携した森林・環境保全の新たな試みとして、スーパーマーケットバローで販売されるサントリーの対象商品1点につき1円が県の森林・環境保全活動に寄付される取組みを実施。

○県民協働による森の通信簿事業

- ・水源かん養や土砂流出防止など、水源林の機能を県民自らが評価し、県民協働での保全をめざす補助事業を開始。地域のNPO法人等5団体が参画。

○木製リハビリ製品の完成

- ・森の恵みを活用するモデル事業として、恵みの森づくりコンソーシアムと福祉関係の有識者とが連携し、高齢者や障がい者向けリハビリ用の木のおもちゃ3点と自助具1点を開発。

(2) 自然環境の保全

○清流の国ぎふ森林・環境税の活用

- ・本県が誇る清流や豊かな森林のもつ公益的機能を県民全体で支える「清流の国ぎふ森林・環境基金事業」について、制度開始から3年目を迎え、「里山林と集落とのバッファゾーン（緩衝帯）の整備」など過去2年間で高まったニーズを事業化。合計14億6,400万円の予算で事業を実施。

【平成26年度の事業（11月末時点）】

- ◇環境保全を目的とした水源林等の整備
 - ・水源林等の整備 3,087ha、森林の公有林化 33ha
- ◇里山林の整備・利用の促進
 - ・里山林の整備 967ha、環境保全モデル林選定 4か所
- ◇生物多様性・水環境の保全
 - ・県民協働による流域一帯での河川清掃活動 3流域

- ・ 個体数調整のためのニホンジカの捕獲 2, 991頭
- ・ 里地（田んぼや水路等）の生態系保全の取り組みへの支援 5団体・6市町
- ◇ 公共施設等における県産材の利用促進
 - ・ 学校や福祉施設等の木造化 12施設、学校等への木製の机・椅子等の導入 561セット
 - ・ 「ぎふの木」を使った教材の導入 49施設
- ◇ 地域が主体となった環境保全活動の促進
 - ・ 県民参加の環境保全活動 森づくりや川づくりなど36団体に助成
 - ・ 森、木、川に関する環境学習の実施 幼稚園、保育園、小・中学校等延べ120校
- ◇ 市町村提案事業
 - ・ 市町村からの提案による事業 53件

○ NPOや企業との連携・協働

- ・ 環境保全団体、民間企業、県の3者が協働して環境保全活動を行う「清流ミナモ・パートナーシップ協定」を3月26日に締結。地域住民や子どもが参加して行う自然観察や登山道清掃など地域住民が主体となった環境保全活動を県内5圏域で実施。

○ 生物多様性の保全

- ・ 生態系・農作物などに大きな影響を及ぼす外来生物の現状と駆除活動について理解を深めるシンポジウムを7月に岐阜市で開催。

○ 絶滅危惧種イタセンパラの繁殖に成功

- ・ 国の天然記念物で絶滅が危惧されているコイ科の魚イタセンパラの繁殖に県水産研究所が初めて成功し、5月に約300匹の稚魚が誕生。

○ 徳山ダム上流域の共有地化の促進

- ・ 徳山ダム上流域における水源地の斜面の荒廃防止と良好な自然環境の保全等を図るため、公有地化を一層促進する協定を水資源機構と締結。

突発的危機事案への対応（守りの県政）

1 防災・危機管理体制の強化

自然災害、原子力災害、社会インフラの老朽化など様々な災害に備え、県民の安全・安心を確保するために、防災体制の整備と関係機関との連携を図りました。

まず、突発的な災害が起きた際に迅速・適確な対応ができるよう、広域防災拠点や災害時の医療拠点の強化を行うとともに、南海トラフ地震をはじめとした様々な想定のもと防災訓練を実施したほか、建設業関連や福祉団体との連携も強化しました。また、災害時の早期復旧の要となる緊急輸送道路ネットワークの整備計画を策定し、拡幅や耐震化の工事に着手しました。

社会インフラの老朽化については、昭和30年代の高度経済成長期以降に建設された大量の橋やトンネルなどの急速な老朽化に対し、計画的な維持管理を行いました。

（1）大規模災害に備えた防災体制の整備

○「岐阜県強靱化計画」の策定に向けた検討

- ・国の「国土強靱化基本計画モデル調査」の第1次実施団体に選定され、県強靱化有識者会議を設置。幅広く意見を伺いながら、豪雨災害や南海トラフ地震、火山災害などに備えた対応策の検討を進め、地域計画として来年3月に策定。

○広域防災拠点の強化

- ・大規模災害に備え、災害時の自衛隊、警察、消防などの応援部隊の活動拠点や、支援物資の集積・配送等の拠点となる県の広域防災拠点に、新たに市町村が所有する8施設を追加。

○災害拠点病院・DMAT指定病院の追加指定

- ・面積の広い飛騨地域の災害医療体制の強化を図るため、災害時の医療支援活動の中心的な役割を担う災害拠点病院に久美愛厚生病院を新たに追加。合わせて、大規模災害時等に専門の医療チームを派遣する「岐阜DMAT」の指定病院にも指定。

○様々な災害を想定した防災訓練の実施

- ・豪雨災害や南海トラフ地震、原子力災害などを想定した訓練を関連機関と連携して実施。
- ・8月31日の総合防災訓練に併せて、災害時に特に配慮が必要な福祉施設や幼稚園、保育園などを含む20万人近くが参加した県民参加型の「シェイクアウト訓練」を実施。また、地震体験車による揺れの体験や防災をテーマとしたステージなど家族で防災を学ぶイベント「ぼうさいフェア」を県内5圏域で開催。

【豪雨災害対応訓練（6月6日）】

◇参加機関：県、土砂災害警戒区域指定34市町村、岐阜地方気象台

◇内容：本格的な出水期を前に、県内全域で大雨による土砂災害が発生するおそれがある想定で、県の体制の強化及び定量的・客観的な判断基準による市町村の避難勧告等の発令の試行・検証を実施。

【総合防災訓練（8月31日）】

◇参加機関：県、可児市、川辺町、自衛隊、県警、消防等 14機関

◇内容：南海トラフ地震が発生し、県南部を中心に甚大な被害を受けたとの想定で、県広域防災拠点の選定・開設、応援部隊の受け入れ、捜索救助や救急搬送の訓練等を実施。

【原子力防災訓練（11月30日）】

◇参加機関：県、揖斐川町、関ヶ原町、自衛隊、消防、地元住民等 約1,400人

◇内容：若狭湾沖の地震による関西電力美浜発電所3号機での放射性物質漏洩事故を想定し、揖斐川

町、関ヶ原町内で、住民参加による実動訓練を地域を拡大して実施。県災害対策本部では、原子力防災訓練としては初めて参加者にあらかじめ情報を与えない「ブラインド型訓練」を実施。

(2) 災害時の連携体制の構築

○災害時の医療に関する協力・連携体制の構築

- ・災害時に民間企業から円滑な支援を受けるため、1月27日に「災害時における医療救護活動に必要な医療機器等の供給に関する協定」を県医療機器販売業協会と締結。1月29日には「災害時における遺体の搬送等の実施に関する協定」を県霊柩自動車協会と締結。

○岐阜県建設業広域BCM認定制度の開始

- ・大規模災害時に応急復旧活動で中心的な役割を担う建設業関連団体の事業継続力の向上を図るため、建設業関連団体が取り組む事業継続マネジメント（BCM）認定制度を全国で初めて創設。7月29日に岐阜県建設業協会を第1号認定。

○建設分野における郡上市との連携協定

- ・老朽化が急速に進む社会資本の維持管理や災害時における行政間の連携強化などを図るため、新たな連携モデルとして、行政区域が重なる郡上市と「建設分野における連携・協力に関する協定」を2月4日に締結し、郡上市建設部が郡上総合庁舎に入居。

○福祉関係者の連携体制の構築

- ・大規模災害時においてケアが不足することが懸念される高齢者・障がい者等に対して、福祉・介護サービスを行う人材を広域派遣する体制を構築するため、福祉関係団体や有識者等からなる岐阜県災害福祉広域支援ネットワーク協議会を7月31日に設置。

(3) 地域防災を担う人材の育成

○全市町村で消防団・水防団を応援する「応援事業所制度」の創設

- ・消防団・水防団を地域を挙げて応援するため、団員に対し割引等の特典を提供する「ありがとね！消防団水防団応援事業所制度」を創設。県が県内全市町村参加のもと導入する仕組みは全国初。11月末時点で飲食店や金融機関等1,095店舗が登録。

○防災教育の推進

- ・小中学生が地域の住民とともに、災害時図上訓練や避難所の設営、避難所生活等を1泊2日で体験する「防災キャンプ推進事業」を県内3か所で実施し、計540人が参加。
- ・地域での防災リーダーとなる人材を育成するため、県内高校生を対象に、講演や災害時図上訓練等を行う「高校生防災リーダー養成事業」を実施し、22校66名が参加。

(4) 災害に強い基盤整備

○岐阜県緊急輸送道路ネットワーク整備計画の作成

- ・南海トラフ地震などの超広域災害に備えるため、緊急搬送や物資輸送等に必要な緊急輸送道路ネットワークの新たな整備計画を3月に作成。計画に基づき海津市の油島大橋ほか9橋の耐震対策や、岐阜市の小島山工区の拡幅工事を実施。

○社会インフラ老朽化対策の本格化

- ・急速に老朽化が進む橋やトンネルなどを効率的に維持管理するため、国、中日本高速道路、市町村等と連携して、予算不足、技術者不足、技術力不足等の課題解決に取り組む「岐阜

県道路メンテナンス会議」を発足。

○県営水道の大規模地震対策

- ・美濃加茂市にある県営水道の山之上浄水場に、大規模地震時においても水の安全性が確保できるよう新たな水質試験棟を整備。来年3月に供用開始予定。

○新たな課題に対応した治水プランと砂防整備計画の策定

- ・近年頻発する短期的・局地的な集中豪雨や施設の長寿命化などの新たな課題に対応するため、総合的な治水対策を定めた「岐阜県新五流域総合治水対策プラン」と、総合的な土砂災害対策を定めた「岐阜県八山系砂防総合整備計画」を3月に改定。

○農業用ため池の耐震化

- ・万が一の決壊時に被害が大きいと想定される貯水量10万m³以上の大規模ため池のうち、耐震性が低いとされた9か所の耐震補強工事を実施。平成29年度までに完成予定。

(5) 老朽化した建築物への対応

○空き家等対策

- ・急増する空き家や空き倉庫に対応するため、市町村や民間事業者等と共に「岐阜県空き家等対策協議会」を7月17日に設立。空き家等の情報収集や適正管理に向けた啓発、利活用促進、危険な空き家等への対応などを「空家等対策に係る対応指針」や「危険空家等対応マニュアル」として来年3月までに策定予定。

○大規模建築物の耐震化

- ・改正耐震改修促進法に基づき耐震診断結果の報告が義務化された大規模建築物のうち、民間の対象建築物について耐震診断費用を全額補助へ拡充。今年度全ての耐震診断を実施。

○県庁舎再整備に向けた検討

- ・築48年が経過し老朽化が進んだ県庁舎の再整備を検討するため、有識者等からなる「岐阜県庁舎再整備検討委員会」を12月1日に設置。

2 自然災害・山岳遭難への対応

9月27日に発生した御嶽山の噴火は、死者57名という戦後最悪の火山災害をもたらしました。また、8月15日からの豪雨では、床上・床下浸水などの住家被害241棟、2橋の流出など、甚大な被害が発生しました。

こうした災害に対し、いち早く庁内の体制を整備し、市町村などと連携し、早期復旧や風評被害対策に取り組みました。

(1) 山岳遭難対策

○北アルプス地区の登山者に対する登山届の提出義務化

- ・過去最悪となった昨年の山岳遭難の状況を受け、有識者からなる「岐阜県山岳遭難防止対策研究会」を1月に設置。研究会での議論を踏まえ、県内で遭難事故が多い北アルプス地区への登山者に登山届の提出を義務付ける「岐阜県北アルプス地区における山岳遭難の防止に関する条例」を6月議会で制定し、12月1日に施行。
- ・登山届の受理及び管理体制のさらなる充実を図るため、日本山岳ガイド協会が管理運営するオンライン登山届受理システム「コンパス」の活用に関する協定を8月27日に締結。

- ・岐阜県北アルプス山岳遭難対策協議会などと連携して、県内の主な登山口で条例の周知徹底や山岳遭難防止の啓発を年間を通して実施。また、北アルプス地区で登山指導や登山届出の有無の確認を行う指導員を増員するなど、指導体制も強化。

(2) 火山対策

○火山噴火を踏まえた防災体制の整備

- ・御嶽山噴火を踏まえた火山防災対策を推進するため、11月1日に「火山防災対策係」を防災課に設置。
- ・火山防災に係る課題と喫緊の対策などについて検討するため、国、関係市村、火山専門家や山岳関係者等からなる「火山防災対策検討会議」を11月13日に設置。
- ・より広域的な火山防災対策を推進するため、これまで各県ごとに設置されていた組織を統合し、岐阜・長野両県合同の「御嶽山火山防災協議会」を12月24日に設置。

○御嶽山及び焼岳の登山者に対する登山届の提出義務化

- ・活火山登山の危険性の認識及び有事の際の安否確認と捜索救助活動の迅速化を目的に、県内活火山における登山届提出を促進するため、地元関係者や有識者からなる「岐阜県登山届出促進検討会議」を10月31日に設置。
- ・会議での議論を踏まえ、12月議会で「岐阜県北アルプス地区における山岳遭難の防止に関する条例」を一部改正し、御嶽山の想定火口域から4km、焼岳の想定火口域から2km以内を登山する者に登山届の提出を義務化。

○御嶽山噴火への災害対応

- ・噴火の影響により業況が悪化した中小企業の資金繰りなどに対応する相談窓口を10月6日に本庁及び飛騨振興局内に設置。
- ・観光地への風評被害対策等について協議するため、観光団体や関連自治体からなる「御嶽山噴火に係る観光連絡会議」を11月17日に開催。

(3) 豪雨災害対策

○8月豪雨災害の早期復旧に向けた国への要請

- ・飛騨地域を中心に甚大な被害を受けた8月豪雨災害の早期復旧に向けた工事を行うとともに、国に対して早期復旧と救護措置に係る支援を要請。9月10日及び10月1日に国の激甚災害に指定。

○風水害にかかる市町村の防災体制の徹底（風水害タイムラインの作成）

- ・全国各地で多発する豪雨災害を踏まえ、市町村防災担当課長会議を9月に開催し、緊急的に対応すべき事項を徹底。また、豪雨や台風到来時取るべき行動を時系列的に整理した防災行動計画（風水害タイムライン）の試行版を配布し、積極的な活用を依頼。

3 危機事案への対応

今年、危険ドラッグや感染症、有害鳥獣による被害など身の回りに迫る危険が多発しました。長年の懸案だった亜炭鉱廃坑跡の予防対策に着手するとともに、危険ドラッグについては監視の強化や条例の制定を図りました。また、感染症などに対しては、徹底した注意喚起や市町村等関係機関との連携体制の強化を図りました。

(1) 亜炭鉱廃坑対策

○亜炭鉱廃坑に対する予防保全的な防災工事への着手

- ・被害発生後の復旧のみの対応であった亜炭鉱廃坑対策について、予防的な対策を可能にするよう昨年国に要望し、国の平成25年度補正予算において制度化。

【制度化された国の亜炭鉱廃坑対策事業】

- ①住宅や公共施設などの地下を対象とするモデル事業<経済産業省>
- ②道路の地下を対象とする防災・安全交付金事業<国土交通省>
- ③特殊地下壕等対策事業<国土交通省>

- ・早速4月に、緊急輸送道路である主要地方道多治見白川線の御嵩町中地内において路面陥没対策工事に着手。
- ・5月からは災害対策本部が設置される御嵩町役場及び避難所となる小・中学校において、6月からは同町比衣^{ひゑ}地内の民間宅地において、地盤のぜい弱性調査（ボーリング調査）を実施。ぜい弱性が極めて高いと判断された全ての地下空洞の充てん工事に着手。

(2) 身の回りに迫る危険への備え

○危険ドラッグへの対応

- ・危険ドラッグによる健康被害を防止するため、知事が速やかに指定薬物を指定する県独自の「薬物の濫用の防止に関する条例」を9月議会で制定。12月1日に施行。

○豚流行性下痢（PED）への対応

- ・4月に県内で発症した豚流行性下痢について、発生農場に「豚の移動自粛」と「豚舎の消毒徹底」を指示。他の農場や関係団体に対しては、異常豚の早期発見と早期通報、消毒の徹底を要請し、消毒薬を県内全養豚業者に配布。

○疫病対策

- ・各国で感染が拡大するエボラ出血熱について、患者発生時の初期対応の具体的手順をまとめた「岐阜県エボラ出血熱対応暫定マニュアル」を10月に作成し、保健所や医療機関等に配布。また、国内で感染者が発見されたデング熱について、疑似症例が発症した場合の報告・検査体制を県医師会等と連携して整備。

○鳥獣被害対策

- ・農作物への被害が深刻なニホンジカについて、地域住民自らが捕獲できる体制・構築を目指す14地区に対して、わな捕獲技術の研修やわなに必要資材調達の支援を実施。12月18日には、解体処理業者、飲食店等からなる「ぎふジビエ推進ネットワーク」を設立。

○クマ対策

- ・ツキノワグマの出没件数の急増を受け、クマからの回避方法と遭遇時の対策をまとめた「県ツキノワグマ管理マニュアル」を市町村と連携して住民に周知。